

特集■第16回大会

特別講演2

“災後”をリードする情報メディア技術とは何か



御厨 貴

東京大学

MIKURIYA TAKASHI

御厨：御厨です。私が今日何をしたらよいのかということについて、廣瀬先生から伺って、あ～そのために呼ばれたのかと思った次第でございます。だいたいツーカーの関係ですので、最初にこのVR学会で話をしてくれと言われた時からですね、まあこんなことかなと思っていましたけれども、それが見事あつたということで、ちょっと安堵しております。そして皆様には本来、そちらの会場に伺ってお話をすべきところを、明日の午後公用が入っております、この台風では、行ったとしてもそれに間に合うように帰れないということを相談をしたところ、さすがはVR学会ということでしてね、こういうスカイプ会議で皆様と空気を共にすることができるという幸せを得た感じがしております。

今日の話ですね。私は一応、復興ということに関わりました。復興構想会議という中で、経験をしたこと、そしてその中で廣瀬先生が仰ったように、我々が考えなくてはいけないのは、記憶をどう繋いでいけるのかということです。早速に申し上げますが、我々の復興構想会議は復興7原則を提示しました。これは歴史的な経験を記憶としてどうアーカイブしていくのか、文章で残すことのみならず映像も含めて、後世に残して伝えていくということをかなり大きな目標としておりました。それを紹介しながら、お話をしたいと思います。皆様との質疑応答、ディスカッションをしたいと思います。でもおります。

3.11の当時、私は東大の先端研の研究室であの揺れを経験しました。当然、あの日は研究室から帰れないだろうなと思いました。たまたま若い研究員も一緒にいましたので、テレビをつけまして、そこで彼らと話

をしながら、一夜を過ごしました。何を話したかは忘れましたが、やはり地震関連の話題が多かったと思います。そして私たちが、非常に衝撃を受けたのが、その時に津波に襲われた各地域の、全くの素人が映した映像が何度も流されたことです。今でも記憶にありますが、流されている木造の屋根の上に乗っかっている人が「助けてくれ」と言わんばかりに手を振っていて、それがあつという間に波にのまれていく、そのような状況を克明に撮った映像です。私は今でもその映像が頭の中に残って離れないという状況です。こうしたある意味危ない映像は、その翌日にはテレビからきれいに消えました。テレビはそこで主体性を取り戻したのです。テレビ局が主体性を戻した時に何をしたかと言えば、危ない映像を取り去って、全体で共用できるような映像のみを流していました。そこでまさにあることがらが過ぎた後はたちまち歴史が違う形に再構成されていくことを身をもって体験しました。

地震が来て、津波が来て、最後に原発というのが来た。これが今回の3.11のトリプルパンチと呼ばれるものであって、我々にとって一番ショッキングだったのが、原発の被害が福島を超えてあつという間に広がったことです。それが我々にとってはもっと衝撃的であつたわけです。放射能がどこに散らばっているかわからないという状況が発覚した時に本当の恐怖は襲ってまいりました。放射能は目に見えず、においもなく、もちろんのことながら色もついてはいません。そういうものが我々の恐怖になる。この恐怖を映像に残すのはかなり大変な作業だと思いました。もちろん、見えない放射能の影響によって、避難しなければならない人たちがいるという状況だけはわかりますが、その状態をいかに映像として残していくのか難しいことだと思いました。

復興構想会議に入って、5月の連休の時に、メンバーそれぞれで手分けして被災地に行きました。私はたまたま福島に参りました。もちろん、福島の県知事からのお話も聞きました。しかし我々が行ったのは1日であって、見られるところは限られているわけです。その中で印象に残っているのは、最初の一時間だけ、知事と一緒に我々を囲んで、被災地の市長、町長の方々十数人と面談を行ったことです。一人3分で復興会議の皆様思いを伝えてくださいと知事が言われたわけです。私の経験上の予測では、皆さん多くの思いがありますから、一人がうんとしゃべりだすと、全員が発言するのは時間的に無理かなと予測したわけですが、その予想は見事にはずれませんでした。みんな3分という時間的制約の中、しかも暗記してきたわけでもなく、自分たちの村や町、自分の置かれている責任に慄きながら、懸命に今の状況を3分間で語ってくれました。かなりのご高齢の方々でしたが、皆さんからのふり絞るような一言一言が今でも私は忘れられません。これは決して再現して伝えられないものだと思います。その言葉を聞いて、我々はほとんど言葉が出ませんでした。

こういった経験をどう残していくのかを常に考えます。我々の構想会議でもハードの面で何をどう残していくべきかは議論したわけですが、それに加えて、ソフトウェアで何か提言するものはないかと考えています。この提言のタイプには二つあると思います。そのうちの一つは、我々の記憶をどうアーカイブしていくかということ。映像の技術は画期的に進歩しています。この技術を具体的に活用する機会があるはずですが。

我々の構想会議の提言の中に、復興構想7原則というものがあります。普通、こういったものは、観念的な話があって、その下に具体的な話が入っていきます。例えば、ハードウェアでどう実現して、その実現のために予算をどう使うかという話がまず最初にくるかと思えます。それを我々はひっくり返しました。原則の第一には、「失われたおびたしい命への追悼と鎮魂こそ、私たち生き残った者にとって復興の起点である。この観点から、鎮魂の杜やモニュメントも含め、大震災の記憶を永遠に残し、広く関係者により学術的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する」というものです。これによって、我々は記憶を後の世代に、どうしたら生きたものとして保存していけるのかと訴えたかったわけです。この思いは、構想会議のメンバーの官僚の人たちなどすべての人にも聞き届けられ、共通の認識となったのです。

この復興の提言というものは、新しい地域の形、暮らしと仕事の再生、原子力災害からの復興、最後に開かれた復興という4章仕立てになっています。その中に、震災に関する学術的調査を徹底的にやること、さらに災害の記憶と伝承に力を入れることを書き込みました。「我が国は、過去幾度となく災害を経験し、そのたびごとにその教訓を生かし防災対策を強化してきた。一方、特に歴史上数少ない災害に対しては、時間経過とともにその教訓が忘却され、風化しやすい面もある。今後同様の被害を起こさないために、地域世代を超えて、教訓を共有化することが必要である」とし、官民やコンソーシアムも活用した保存公開体制を作り出すべきだとしました。原発、津波被害情報を早急に収集し国内外を問わず誰もがアクセス可能な、一元的に保存活用できる仕組みを構築することが重要である。この際、関係する資料映像等のデジタル化にも取り組み、新しい情報通信技術を用いたフィールドミュージアムを推進すべきである。応用の効くようなカタチで我々は提言を作りました。

今回のような津波被害は、明治時代にも同様なものがあつたと聞きましたが、その当ても記憶を保存するために、大きな塚をつくったり、大きな被害があつた場所にはその被害を明示するモニュメントを残したんですが、それは歴史を経るに従い、風化して忘れ去られてしまいました。多くの方が、それは昔の津波の記録だね、程度の認識しかなかったのです。我々がヒアリングしたところでは、やはりそれぞれの地点ですさまじかった津波の情景の記憶でもだんだん消えて行ってしまうのです。その当時の情景一つ一つを完全には難しいかもしれませんが、その地点に立った時に、地域の災害の記憶、復興の様子を映像や3D映像で見られる、といった迫力のある形で残していくということが必要な気がしています。それが歴史の伝承として、大きな役割を果たすと思えます。

色々な映像処理の方法があるかと思いますが、そういったものに対して、予算をたくさんつけてもらう、という形で東北の方の被災した研究機関、公共の施設が連携しながらやっていく、次の3次補正の予算に盛り込まれ、そして来年度の予算からかなり定期的に記憶の再生というプロジェクトをやっていく。これについては、かなりの国からの支援もあると思えます。それが有効に生かされなくてはならないと思います。ですからこのVR学会の皆様をお願いしたいことは、そういったことを今すぐにもお考えいただいて、どんどん提言していただきたいということです。今回の震災後の特徴として、様々な学会、研究機関、またボランティアの方々それぞれ

に色々な形で、復興構想会議あるいはその母体の内閣官房に多くの提言をしたことです。提言の形は、これまでのように紙媒体だけではなく、映像を記録した DVD もありました。提言の方法が昔とは変わったなと感じました。昔でしたら提言は紙に書いて、せいぜいそこに幾つかの写真が載っている程度でした。しかし今はそうではない、我々の目に見え、感じられるように提言をしてくれる人が多くなりました。特に、それは若い世代に多かったというのが私の印象です。

若い世代の今回のふるまい方について、ついでに申し上げておきます。メディアではボランティアにかなり注目をしました。しかし、皆さんご承知の通りメディアに出ている者はある程度メディアの思惑であるとか、ディレクター・プロデューサーの考え方に沿う形のもので、そうではない芽の存在を、駒場の若い学生諸君との全学ゼミの中で、つらつらと考えることがありました。それは、むかしのある世代のように、使命感をもって被災地に行っている若者は少ないということでした。丁度春休みの期間でしたから、ちょっと行って来たという感覚で行き、現地で何かしらのことをして戻ってきている。それを事前事後の報告もなく、気軽に行くという感覚でした。その後には、ゼミで彼らの経験を語ってもらうという機会を設けました。こんなことを現地でしてきたのかと思いましたが、言い方が難しいですが、気楽に参加した、使命感から生まれるつっぱった感覚というよりは、ごく普通に困っている人がいるから行って来たという感覚が私にとっては、とても衝撃的だったのです。

今回の場合は、建築家、都市計画家の皆さんが大ショックを受けたもので、こんなにも建物というものは無残に流されてしまうのか、都市というのはこんなにも、あっという間に廃墟と化してしまうのかということ、それを現実に見たわけですから、多くの東京の大学の建築の先生や都市計画の先生方も同様ですが、現地でも専門家の先生と学生が一緒になって、自分たちの地域あるいはその地域に関係のある大学と協力をして、それぞれで独自の小規模ですが復興プランがいくつも立ち上がっています。私はそれは素晴らしいことだと思います。我々の提言の中でも一番強調したのは、要は、それぞれの地域でいくつかパターンをあげて最終的にはいくつかの類型に分けて模式図を作って、こんな被害の場合はこんな再建の仕方が良いと言うのを作れば良いと考えています。とりわけその中でも我々が強調したのは、それぞれのコミュニティを安全で適切な場所に移動させること。一見、そのまま場所を移して住居を作るかと思うのですが、

住居だけではコミュニティは組織できない。そこには公的な施設である学校であったり、あるいは商業施設があったり、看護のための施設があったり、皆が集まれる公民館的な施設があったり、そういったものがなくてはコミュニティは組織できない。実は、これは大きな問題をはらんでいます。それは、それぞれの担当する省庁が違うということです。ですので、この問題を解決しなければ、コミュニティを一斉に移動することはできません。昔風にいうと、縦割りの壁というもので、全体のプランニングが出来ないということです。そこを何とかしようというのが我々の今回のやり方であるわけです。

我々の復興会議というのはざっくり言うと、年寄りの部会と若者の部会に分けられます。若い部会というのは、だいたい 40 代から 50 代をはじめとしていまして、年寄りの部会は私を含めた 50 の後半から 70 代です。年寄りの部会の下若い世代の部会には研究者やエコノミストと同じ世代の若手官僚の諸君とが結集し、協力をして提言を作り出しました。最終的に彼らは、縦割りの壁を取り壊さない限り、コミュニティの移転はできないということを認識してくれました。そして、なるだけ壁を低くし、事業が進むような体制作りをしてくれました。残念ながらそれが必ずしもうまくいっているかは疑問ですが、そこまではいけました。これがなぜ大事かといいますと、地域や東京の建築家が再編成についてプランニングしたとして、模型もできたとしても、最終的に間違いなくぶつかるのが各省の省壁なのです。だからこそインフラの部分での壁をできるだけ取り払っておきたいというのが私たちの気持ちでした。多くの人たちが今、自然発生的にやろうとしている取り組みを、応援したいというのが我々復興会議の意図であったわけです。それがどうやって実現できたか、といってもまだ復興の途中ですから何とも言えないですけれども、そういったことをやりながら現実の復興を進めていくというのは、ソフトな復興のあり方。つまり、あれこれお金というものはありますし、こういう形でがれきを処理するという方法もありますけれども、自然発生的に気持ちの上でできたものを生かしていきたいというのが、我々の発想の一つにあったわけです。それと関係しますけれども、全体として復興への提言というのは、個々の章別に提言していますけれども、その提言をある種のコンテキストで結びたいというのが私の意図でした。私もというとやや言いすぎですけれども、最終的に私がこの提言の起草担当でしたから、全てを結びたいという思いを持って提言を書いたわけです。

私は今回、やはり必要なのはつなぐということだと思っただけです。つなぐ、あるいはつながりというものは、よく言われる言葉ですが、私がなぜそういったことに思い立ったかと言いますと、実は我々の復興構想会議でもう一つアンケートをしました。これは当時、各市町村の長の人を中心に今何が必要ですかということを問いかけたわけです。そうすると、100以上の市町村から返答がありました。その時の質問は、今、あなた方にとって、必要な人材はなんですか、これをやってほしい人はいますかというものでした。これはなかなかすぐれた質問だと思っていますが、この質問にほぼ同じような回答が返ってきた。なんだと思いますか。それは、我々のような被災した地域と、国の具体的な省庁の復興を担当する人とをつなげてくれる人材がほしいというものでした。我々は我々でももちろん考えますが、我々だけでは考え付かないことがある。しかしそれを県に持って行ってもなかなか解決できない。しかも国の方は復興に向けて、あの策、この策を出し始めているようである。だったらそこをつなぐ人がほしいという切実な願いです。ある解決案として、国から若くて有望な官僚を2、3年地域にレンタルして、そこでどうすれば地域と国をつなぐことが出来るかを学ばせるという方法が考え出されました。

次に我々の前に現れたのは、ある科学技術の方の学会の先生でありましたけれど、彼が来て、こう言うんです。「今回、我々の科学技術の若手育成は、やはり失敗した」。どうしてですか、と聞いたら、「だってあなた、あの震災の時に、あの津波の後に、科学技術を専攻していた学生や助教クラスの人たちは、何も現場で役に立つことは出来なかったじゃないですか。彼らは本当に難しい科学技術は知っている。だけれども生活に直結して助けられるような技術を全然持っていなかったじゃない」ということをその方は言われました。生活に役立つ技術を知る人が現場にいないければ、この国は次の災害に耐えられないという話があったわけです。それはもっといろいろなところで出てきました。例えば私たちが復興への提言の中で、書き込んだものの中に、地域包括ケアを中心とする保険、医療、介護、福祉の制度というものがあります。地域包括ケアというのは、共同体の話と似ていて、その地域全体で保険、医療、介護、福祉を一挙にまかなうもので、そういったものを作っていかなければいけないという話です。その時に必要となる人材は、技能が高い熟練者だけとは限らず、ほんのちょっとした衛生技術であったり知識であったり、そういうものが現地には徹底的に欠けている。そういうものを持っているような人が

ほしいのだということでした。そういう人たちが全国から来て一時的な雇用をされて、その地域に自分が持っているちょっとした知識や技術を教えて、2、3年たったらまた別の場所でそのようなことをする、そういった体制が良いのではないかと話でありました。

実はそんな話が山ほど出てきました。その時私が感じたのは、10年20年後の人材をどうするのかという話ではなく、今ここでほしい人材というのは、普通の人よりはほんのちょっとした専門的な技術や知識を持っていて、その地域でその技術や知識を使って救えるような人材ということでした。

この国は近代始まって以来、ずっと個の確立を目指してやってきました。個人が個人として生き、個人として自己実現すること。それがこの国の社会の一つの目標であり、そこに到達するような人間を育てるということを目指して進めてきました。それはそれで私は成功したと思っています。逆に言うと個が確立する過程で、実は孤立しすぎているのではないかと、悪いことではないが、つまり自分の中でなんでもかんでも詰め込んで、それが自分の持っているほんのちょっとした技術や知識が実はこういう時に要求されているということに思い至る、それがあるんですよ。私たちにはそういう人たちにそれを伝える必要がある。あなたの技術知識を貸してくださいという立場の、つなぐ人材というものを、この国に作っていく。それは10年20年でやるのではなく、この1、2年でできることなんです。それを皆で共有していくことがいかに大事か、それは一つは行政の人材であり、科学技術の人材であり、保健衛生医療の人材であり、もっと言えば介護の人材であります。そして、そういうものを統合していくものとして、我々がつなぐということの集約点として場所として意識する所がありました。

例えば、学校は子供たちが少なくなっていることで定員も少なくなり、余っている施設も多くなった。そういった場所を使用して、そこに行けばいざ緊急時にどうやって逃げるかということも含めて、教えてくれることが、これからの教師の役割だと思います。これまでの教師というものは、預かっている児童と親たちとのかかわりが中心でしたが、これからは地域の人ともっとかかわって、いざというときには彼らが中心になって、復興を引っ張っていく。学校だって私立も公立もいろいろあるが、そんなことを議論し始めたらおしまいでしょう。これからは個別の施設のようなものをうまく利用していく、これが大事な時代が来ていると思います。はっきり言えば地震もありますけれども、少なくとも津波に関しては、

これから行われる教育は、逃げるということだと思いません。とにかく逃げる。走って逃げる。みんなを助けながら逃げる。逃げるということはかなり前からやっておきませんとできません。高齢者や体の不自由な人もいますし、そういった人たちとも一緒に、こういった場合にはこうやって逃げる、避難経路などを事前に確認しなければ、逃げる余裕はなくなってくるかと思えます。そして、逃げる教育の最後は、これは一人になっても逃げるということだと思えます。最後は自分の力で逃げるということ徹底して教育しなければなりません。これも、身近な共同体の教師の役割ですし、同時にまた親の役割でもあります。そういう話が震災後の、災後社会を創っていく。そしてそういった教育やつなぐということの実現は映像が大事であると思えます。映像の使い方はいろいろありますが、映像無しには逃げるということを実感させることはできないと思えます。津波のあまりにひどい無残な映像を、子供たちに見せるのが良いかどうかは別として、そこは VR の技術でそれを模式的に体験できるような技術を皆さんはお持ちなわけですから、バーチャルとリアリティの接点にあるようなものを作り出していくことは、可能でありましょうし、これから求められることだと思えます。ある意味で我々が持っている科学技術が本当に役に立つ技術として認知されていくことだと思えます。

映像の技術が進んだということは私も非常に感じます。放送大学というところに客員としてかかわって 10 年になりますが、政治史の番組の 3 回目を撮っています。放送局の設備は 5 年 10 年前から見ればまったく変わりました。そして同時に 10 年前は 45 分の番組を作るときは、ちょっとした話の間違えでもすべて最初から取り直してました。つまんで消すということは昔は出来なかった。しかし今は違います。音と音を微妙につなぎ合わせる、これは見事なものだと思えました。そして、我々の政治史の話には資料が必要ですが、今は様々な資料館にある関連する資料に簡単にアクセスできるようになりました。それを取り込んで使うことができる。そういった映像資料を調べるのにいちいち資料館に行かなくて資料が出てきて、資料の選択も出来るようになった。それくらいに変わって来ている状況の中で、映像メディアが持っている可能性というものはこれからもっともっと大きくなると思えます。そのことが今回の復興の中で我々が記憶を残すためになすべき作業だと思えます。これは国内だけにはとどまりません。映像という形できちんとした形で、今回はこういう形でこういう復興をしなければな

らないということを伝えることも、様々な映像処理でできるわけです。それを日本の我々は海外に対してできると思えます。

この国でこの半年間言われ続けたのは、総理大臣のメッセージがほしいということでした。残念ながら菅前総理はきわめて内向きの人であって、海外に対しての発信をしませんでした。それが所以で私の海外の友人は、「東京は大丈夫か」と電話をしてくれます。日本に対して相当の不信感を抱いています。そういう人たちに対してもっと明確なメッセージを発信していく必要があると思えます。先進社会でこれだけの自然災害にあうということは、日本が初めてです。そういう意味ではアメリカもヨーロッパも実は、この国の今の状況にもものすごく関心を持っています。現金な話ですが、アメリカにおける日本景気というのはこのところずっと低迷していました。3.11 の時にこれで日本社会は変わるだろうということで、アメリカはプロジェクトを作り出していました。戦後日本社会はどう変わるか、あるいはどう変えていくかで、戦争の最中からアメリカでは実はプロジェクトを作っていた。そして占領になったんですが、今はアメリカに洗脳されることはないですけれども、この震災で日本社会は確実に変わるということで、アメリカではプロジェクトが始まっていて、国際交流基金にはそういったシンクタンクから日本と一緒に事業をやりたいという話がたくさんきています。この社会を変えるというときには文化系だけに限らず、科学技術の面もたくさん含まれています。それをどうも日本はあまりにも知らなさすぎる。私が言いたいのは、この逃げるという教育、そしてこれからは防災ではなくて減災、災害を減らしていくという教育、それを具体的に日本人に見せるだけではなくて、外国人に見せなくてははいけません。映像で発信していくこと、菅前総理が言葉で発信できなかったのなら、映像をもって発信をしていくということを考えなくてはなりません。とにかく日本からの発信があまりにも少ない。これは、少しずつ消えていく震災の記憶、震災にあったことの意味を忘れることを食い止めるためにも是非とも必要なことです。記憶が風化していくことはやむを得ないことですが、皆さんに知っていただきたいのはこの先進社会の中の日本がこれだけの大災害を受けながら、それを自覚しておらず、世界にも発信をしていないということです。これを VR の学会にお集まりの皆さんに、ぜひ映像にして出してほしい。それが逃げるということを含めた教育も含めて、あるいは

つなぐということでこの国が再生されるということを含めて伝えてほしいと思います。もちろん増税や赤字、年金のお金の問題がありますし、東北地方の人たちは本当に復興できるのだろうかという疑念もあります。しかしそこを乗り越えて、今言ったようなメッセージを残していくことがこの国にとって必要なことであると思うし、皆さんと何かこの国のためにしたいというのが私の心境です。ご静聴ありがとうございました。

質問：今回、3.11の影響で津波、原子力の多くの問題がおこりこの歴史は残していかななくてはいけないと思っております。それをバーチャルの技術を応用して可能な限り風化をくいとめるというお話がありましたが、バーチャルの技術を使うことも重要だと思いますが、大事なこととしては情報の信ぴょう性があります。間違ったデータをバーチャル化してしまうこと。様々な弊害によって圧力を受けてしまうこともあると思います。バーチャルに記憶を保存していく際の情報の信ぴょう性、信頼性の面をどうお考えでしょうか。

御厨：確かにバーチャルにする際の一次情報が間違っていたら、できる情報も歪んでしまいます。ただバーチャルの問題を除いても、歴史の真実に到達するのは実は難しく、たぶん今に近いところの歴史であればあるほど実は最初は非常に現象的なものから、抑えていくしかない。実はという話ですとか、あるいはそのことが起きた時の意図であるとか、あるいは意図せざるのにこんなことが起きたとか、後々に時間がたってからしか確かめえない事もある。今わかることは今の事象でとらえられることでしかない。だからと言って今、何もしないのは許されないことだと思います。だから今はとりあえず最低限の事実の記録、映像でものを作っていく。作っていく中で多くの様々な人からの意見を取り入れてよりよくしていく必要があるかと思えます。一時情報のとらえ方は大事だと思いますが、今回の場合だったら、急速に風化していく記憶をいかに食い止めて、後世につたえていくか。今回に限ってはそれが一番大事であると私は感じています。

質問：教育のお話がありましたが、全ての学生がうまく科学技術を使えず、間違った教育を受けているのではないと思います。中にはアクティブに自分の持っている知識を使って復興に役立てようとしている学生もいるということもお考えいただけたらと思います。

御厨：そういった学生がいたことも知っています。しかし国全体のレベルで見たときに生活に定着した科学技術を知っている人たちをもっと増やしたいというのが今日のお話でした。

質問：オーラルヒストリーで真実を引き出すのが先生は非常にお上手であって、今回 VR 学会で映像を使って記憶を残していくということでしたが、真実の側面は非常に多くあると思います。どういった部分から着手するべきであるとお考えでしょうか。

御厨：それぞれの立場の人が語ってくれるようなプロジェクトを立てたいと思っていて、とりわけ原発に関しての東京電力というのは不思議な会社で、災後に内部抗争などで対立が起きるはずなのに今のところ一切なく、だれも口を開かない。そういった人たちでも真実を語ってくれるようなカタチで記憶を残したいし残していくべきだと思っています。

【略歴】

御厨 貴 (MIKURIYA Takashi)

東京大学先端科学技術研究センター 教授

1951年東京生れ。1975年東京大学法学部卒。同年同助手、東京都立大学法学部教授、ハーバード大学客員研究員、政策研究大学院大学教授をへて現職。主著『政策の総合と権力』（東京大学出版会、サントリー学芸賞）、『東京 首都は国家を越えるか』（読売新聞社）、『馬場恒吾の面目』（中央公論新社、吉野作造賞）、『明治国家の完成』（中央公論新社）、『オーラル・ヒストリー』（中公新書）、『明治国家をつくる』（藤原書店）、『表象の戦後人物誌』（千倉書房）、『権力の館を歩く』（毎日新聞社）など。TBS「時事放談」キャスター、復興構想会議議長代理。